



議会だより

令和 3 年 5 月 1 日 発行
 発行 青森県上北郡横浜町議会
 〒039-4145
 青森県上北郡横浜町字寺下35
 電話 (0175) 78-2111
 F A X (0175) 78-2118
 編集 議会広報編集委員会

横浜町有形文化財 八幡神社



幣拝殿修繕工事で「千鳥破風」と「唐破風」が新しくなった八幡神社

撮影日：令和 3 年 4 月 16 日

●令和 3 年度一般会計予算 P 2～

予算総額34億1,100万円 前年度比 4 億4,400万円の減
 限られた財源の中で、福祉対策、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び
 三保野公園整備事業などの所要額を確保

●第 1 回定例町議会 P 4～

一般質問に 3 人登壇 菊地英史議員、野坂浩二議員、沖津正博議員

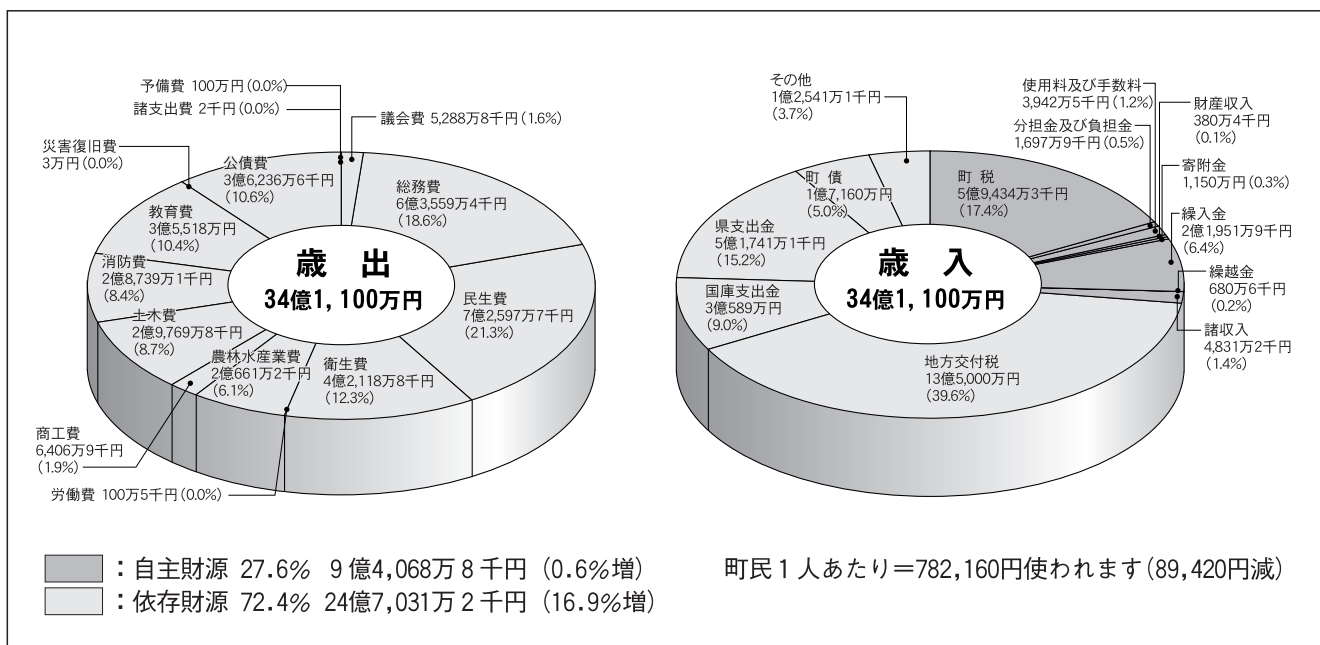
●予算審査特別委員会 (町政全般多岐にわたり質疑) P 8～

令和3年度町の予算

一般会計予算 34億1,100万円

(前年比 4億4,400万円の減 11.5%の減)

当初予算編成にあたっては、事務経費の一層の節減に努めるとともに、限られた財源の中で、各補助金や継続事業については見直しを行う一方、福祉対策、新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び三保野公園整備事業などに重点を置いた予算措置となりました。



《一般会計予算の概要 (歳出)》

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
5,289万円	6億3,559万円	7億2,598万円	4億2,119万円	100万5千円	2億661万円
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
6,407万円	2億9,770万円	2億8,739万円	3億5,518万円	3万円	3億6,237万円
					諸支出金
					2千円
					予備費
					100万円

《 主な使いみち及び予算額 》

〈総務課・企画財政課〉

安全安心のまちづくり政策

[新規事業]

スクールバス運行事業維持運営基金積立金	4,383万5千円
菜の花にこにこセンター維持運営基金積立金	1,200万円
結婚新生活支援事業費補助金	90万円

[継続事業]

がんばる団体活動助成事業 (50万円×3団体)	150万円
元気な町内会活動助成事業 (30万円×8団体)	240万円

〈福祉課・健康みらい課〉

子育て支援の施策充実

[新規事業]

旧児童センター屋根葺き替え工事	500万円
第2ちどり保育園遊具撤去設置工事	210万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,540万円

[継続事業]

子ども医療費助成事業(電源立地地域対策交付金)	
※高校生までの医療費無料化	1,300万円
公共施設等維持管理業務委託料	1,500万円
健康診査及び各種がん検診委託料	1,800万円
予防接種・結核健診委託料	970万円

〈産業振興課〉

一次産業の経営安定に向けた施策の取り組み

[新規事業]

農村整備事業計画策定業務委託料	900万円
横浜地区水産物供給基盤機能保全事業	
調査・計画書作成業務委託料	1,000万円
横浜町主要農作物生産振興対策事業補助金	155万円

[継続事業]

地域商業活性化事業補助金(プレミアム商品券)	300万円
なたね助成金	907万1千円
中山間地域等直接支払制度事業	2,519万2千円
菜の花フェスティバル運営事業	1,249万7千円
ふるさとのまつり運営事業	826万3千円
ホタテガイ養殖残渣処理補助金	150万円

〈建設水道課〉

町民の生活及び道路整備

[新規事業]

橋梁点検委託料	1,300万円
公営住宅整備調査設計委託料	3,200万円
三保野公園トイレ水洗化工事	5,200万円

[継続事業]

合併処理浄化槽補助金	552万6千円
道路除雪作業委託費	3,000万円
三保野14号線改良舗装事業	3,300万円

〈教育委員会・給食センター〉

将来を担う子ども達の教育環境の充実

[新規事業]

学校施設等解体設計委託料(旧有畑小体育館)	488万4千円
横浜中学校バックネット改修工事	1,080万円
ふれあいセンター照明器具交換工事	650万円

[継続事業]

スクールバス運転業務委託料	3,076万1千円
---------------	-----------

◎特別会計

●横浜町国民健康保険特別会計	6億2,371万円
●横浜町介護保険特別会計	
・保険事業勘定	7億48万1千円
・介護サービス事業勘定	397万1千円
●横浜町後期高齢者医療特別会計	5,566万9千円
●百目木地区農業集落排水事業特別会計	4,248万9千3百円
●横浜町水道事業会計	
・3条予算(企業活動に対応する費用)	8,104万2千円
・4条予算(施設設備への投資やその財源となる企業債等)	6,429万6千円

《補正予算(令和2年度)》

◇一般会計

7,704万2千円を追加し

→予算総額を48億4,096万5千円へ

*歳入*主なもの

・公営住宅等整備事業交付金	871万1千円減
・財政調整基金繰入金	4,894万9千円減
・橋梁補修事業	910万円減
・町営住宅整備事業	1,180万円減

*歳出*主なもの

・なたね助成金	322万3千円減
・横浜町臨時産業経営継続支援給付金	287万8千円減
・障害者自立支援給付費	765万5千円増

◇国民健康保険特別会計

3,581万円を減額し→予算総額を6億5,709万1千円へ

◇介護保険特別会計

133万7千円を減額し→予算総額を7億7,342万円へ

◇後期高齢者医療特別会計

326万9千円を減額し→予算総額5,871万4千円へ

◇百目木地区農業集落排水事業特別会計

221万円を減額し→予算総額4,214万5千円へ

◇水道事業会計

3条予算	
・収益的収入及び支出の収入	11万3千円減
・収益的収入及び支出の支出	11万7千円減
4条予算	
補正はありません。	

〈専決処分した事項〉

令和3年1月22日付

◎令和2年度横浜町一般会計補正予算

歳入	○財政調整基金繰入金	7,589万7千円増
歳出	○新型コロナウイルスワクチン接種事業費	388万4千円増

令和3年 第1回定例町議会

3月定例会は3月5日（金）から12日（金）までの7日間の会期日程で開会しました。

初日に町長の提案理由の説明があり、令和3年度一般会計予算、令和2年度一般会計補正予算、横浜町介護保険条例の一部を改正する条例案など、報告1件、条例8件、組合規約の変更2件、人事案1件、その他1件、補正予算6件、当初予算6件の合計25案件を慎重審査し、原案のとおり可決、承認しました。

令和3年度一般会計予算、特別会計など併せて6会計については、予算審査特別委員会を設置し、原案のとおり可決しました。

一般質問には、菊地英史議員、野坂浩二議員、沖津正博議員の3人が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策について、除排雪支援について、コロナ禍による米価暴落対策についてなど多方面にわたり論戦を展開しました。

審議した議案と議決の結果

（全議案可決）

◎横浜町第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

横浜町第1号会計年度任用職員の時間外勤務報酬の率を常勤職員と同様の率に改正。

◎横浜町介護保険条例の一部を改正する条例

令和3年度から令和5年度までの第8期横浜町介護保険事業計画の策定に伴い横浜町介護保険条例の一部を改正。

◎横浜町介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

指定居宅介護サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改

正に伴い、感染症や災害の発生時における安定的かつ継続的なサービスの提供体制の構築及び感染症の予防等に必要な措置を講じることを義務付けるほか、所要の改正。

◎横浜町介護保険法に基づく指定地域密着型予防サービス及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

指定居宅介護サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、感染症や災害の発生時における安定的かつ継続的なサービスの提供体制の構築及び感染症の予防等に必要な措置を講じるほか、所要の改正。

◎横浜町介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

指定居宅介護サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、感染症や災害の発生時における安定的かつ継続的なサービスの提供体制の構築及び感染症の予防等に必要な措置を講じることを義務付けるほか、所要の改正。

◎横浜町介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

指定居宅介護サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、感染症や災害の発生時における安定的かつ継続的なサービスの提供体制の構築及び感染症の予防等に必要な措置を講じるこ

とを義務付けるほか、指定居宅介護支援事業所における管理者要件の変更、経過措置の期間延長の改正。

◎横浜町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部を改正する政令の改正に伴い、横浜町道路占用料等徴収条例の一部を改正。

◎横浜町町営住宅条例の一部を改正する条例

上イタヤノ木団地建替事業により浜懸団地が統合となったため、横浜町町営住宅条例の一部を改正。

◎定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結について

十和田市及び三沢市との間において平成24年10月4日に締結した定住自立圏の形成に関する協定について、成年後見制度の利用促進及び医療的ケア児支援のための連携推進に関する取組を追加するものです。

◎青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更並びに青森県市町村総合事務組合規約の変更について

◎青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について

十和田地区環境整備事務組合が令和3年3月31日をもって解散することに伴い、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について、関係地方公共団体と協議する必要が生じたので、地方自治法第286条第1項及び第290条の規定に基づき、議会の議決を要するものです。

人事案件

◎人権擁護委員候補者の推薦について

任期

令和3年7月1日から
令和6年6月30日まで

委員

上野 洋子 氏

略歴

平成28年12月～ 横浜町民生委員・児童委員
平成29年3月～ 横浜町社会福祉協議会評議員
平成31年4月～ 日常生活自立支援事業生活支援員
令和元年12月～ 横浜町民生委員・児童委員 副会長

一般質問



菊地 英史 議員

質問1

新型コロナウイルス感染症対応について

①新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えない中、上十三保健所管内においても数名の感染者が確認されている状況です。

そこで、町の防災メールやホームページ、SNS等を活用しての、管内での発生状況や感染予防、予防ワクチンの開始時期などの周知が必要ではないか伺います。

②新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中で、感染した本人やその家族、関係者等に対しての個人の特定や誹謗中傷、差別や不確かな情報が広がる可

能性があります。

そこで、当町において「誹謗中傷等被害者相談窓口」の設置やチラシ配布などの啓発、SNSへの書き込み防止の指導などの防止対策を行う考えはないか伺います。

③全国的に成人式の中止や延期、再延期をする自治体が多くある中、当町においては、令和2年度の成人式が中止となりました。新型コロナウイルスの感染状況をしながら、中止ではなく延期にしてはどうか町としての考えを伺いたいと思います。

答弁(町長)

町民の不安や心配の軽減に少しでもつなげるよう周知に努める

①当町において、新型コロナウイルス感染症に関しましては、町の広報やホームページ等において周知を図っております。

今後においては、上十三保健所管内での発生状況や感染予防、ワクチン接種等に関して、広報やホーム

ページ等での情報を随時更新し、町民のみなさまの不安や心配の軽減に少しでもつながるよう周知に努めたいと思います。

②現在、「誹謗中傷等被害相談窓口」の設置はしておりませんが、広報、ホームページ等での予防啓発、並びに人権相談や専門の相談窓口へつなげる等の対応をしていく考えであります。

③今回の中止の決定につきましては、令和2年度の開催中止を決定するものであり、令和3年度の成人式開催については、新型コロナウイルスの感染状況等を考慮しながら令和3年度対象の新成人とともに、可能であれば今年度対象の成人につきましても式典の開催を検討していきたいと考えております。

質問2 新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの接種体制について

①ワクチン接種については、副反応などの不安から、

接種をためらう町民もあり、副反応についてはもちろん、その有効性や安全性についても十分な情報発信が必要と思われます。どのような形で情報が発信されるのか伺います。

②医療従事者等への先行接種が県内でも始まっております。当町でも早ければ4月にも始まる見込みであると思いますが、これを前に集団接種を想定した訓練の必要はないのか伺います。

答弁(町長) 住民の健康を守るために、安心・安全なワクチン接種を遂行していく

①新型コロナウイルスの接種については、町においても接種に向けた準備を進めているところです。これからの情報については、広報やホームページで周知し、詳細については、接種対象者への個別通知の中でお知らせしていくこととなります。

また、3月中には新たにコロナワクチン専用電話を設置しての対応となり、あ

わせて周知していきますのでご理解いただきますようお願いいたします。

②現段階の、町の65歳以上の高齢者優先接種の対象者は、約1,780名で、町内医療機関と個別・集団の接種体制について調整している最中であり、集団接種については、場所として菜の花にここセンターを想定しています。

今後、ワクチンの確保状況により、4月あるいは5月以降の集団接種を見込み、3月15日に事前訓練を行う方向で計画を進めております。住民の健康を守るために、安心・安全なワクチン接種を遂行していけるよう取り組んでまいります。

質問3 高齢者世帯や障害者世帯等への屋根の雪下ろし等の支援について

12月中頃～1月の中頃にかけて連日の雪に毎日のように雪片付けに追われま

した。各世帯における雪処理は、原則として、その住民が自力で対処すべき問題

です。しかし、自力で雪の処理ができない高齢者世帯や障害者世帯などが増えています。

そこで、当町ではこのような世帯に対しての支援策を検討していただけないか伺います。

答弁(町長) 高齢者世帯や障害者世帯のニーズに対応した対策に取り組む

除雪サービスにつきましては、65歳以上の単身高齢者及び障害者等の世帯を対象に除雪サービス利用案内を配布し、除雪サービス事業の周知を図り、ホイールローダーの活用とゆいネット登録ボランティアによる除雪サービスを実施しております。

また、昨年度より事業を始めておりますシルバー人材センターにおきましても、利用希望登録者宅を除雪機1台と手作業により除雪を行っており、今年度の実績は、登録者22名・延べ182件であります。

冬期間における高齢者世

一般質問



野坂 浩二 議員

質問1

除排雪支援について

今冬の、断絶的な降雪による、記録的な大雪は、市民生活・物流に多大な被害をもたらしました。

本県におきましても、雪に関する相談件数は、1万3,502件に上り、この事態を受け青森市は、新年度作業全般を統括する「除排雪対策監」を新たに設置し対応するとしています。

そこで、町長に伺います。

①当町における積雪観測地

点、今冬の最深積雪、雪に関する相談状況、豪雪対策本部の設置目安について

②本町地区で運用されている融雪溝に、温泉水を朝・昼・晩の3回流す計画で運用開始したと思います

が、現在の状況について
③行政が行う除排雪には限界があるため、町内会、シルバー人材センター、除雪機器・除雪機能を有する機器を所有する町民による除雪体制作りのため、除雪協力金の補助、小型除雪機器の町内会又は、町内単位・シルバー人材センターへの補助により、一人暮らし・高齢者世帯、歩道・私道・通学路等の大型機械で対応できない除排雪に非常に有効と考えますが、町長の考えをお聞きます。

答弁(町長)

町内会等でも機械の購入を考えている場合は「宝くじ助成金」の活用を

①当町の観測地は南地区の旧はまなす公園敷地内に1基あり、今年の最大積雪深は、56センチメートルで

あります。相談状況についての件数は把握していませんが、「除雪車が来るのが遅い」「吹き溜まりで通れないので除雪をしてほしい」等が多く寄せられました。また、豪雪対策本部の設置基準ではありますが、観測地の積雪深が80センチメートルを超えたときは「横浜町豪雪対策連絡会議」を設置することになっております。

②平成18年から稼働している融雪溝は、三保川を挟んで北側と南側で現在は稼働時間が異なり、質問での温泉の排水を利用しているのは南側の新丁地区です。

③高齢者世帯の自力で除雪できない方々は、社会福祉協議会で実施し、町でも補助金を交付しています。よって、協力金の補助は難しいと考えられます。

小型除雪機購入の補助については、町内会等の場合では、すでに「宝くじ助成事業」を活用して購入しており、国道の狭い歩道の除雪を行い、歩行者や通学路の安全確保にご協力いただ

き、大変助かっています。また、シルバー人材センターへの補助については、今後検討していきます。

一般質問



沖津 正博 議員

質問1

「コロナ禍による米価暴落対策を求める」

新型コロナウイルス感染症による米需要の減少により、今年の米価は1俵1万円を切ると思われる場合があります。

今年度町においては、コロナに関わる農林水産業経営継続支援給付金(10万円)事業が行われ、大いに農業者が励まされました。しかし、作付けを前にして米作りが継続できない困難にぶつかっています。

収入が減少した場合の収

入保険制度は、青色申告農家に限定されるなど加入が進まず、価格の暴落は水稲共済金の対象にもなりません。

五所川原市では今年の種類もみに補助を決めました。が、県の産地交付金への上乘せや、作付けへの補償など稲作継続への支援を求めるものです。

答弁(町長)

「産地交付金等を活用しながら、水稲作付の維持・確保への支援を行うこと」

議員ご指摘のとおり、農業経営においては、自然災害による減収や市場価格の下落、病気による収穫不能など様々なリスクの恐れがあり、それを補うための農業保険がござります。農業共済では自然災害により受ける損失を補償します。

町といたしましては、横浜町地域再生協議会において、農業関係機関や団体、集荷業者等と連携しながら、米穀の需給と価格の安定及び取得の向上を図っていくためにも産地交付金等

質問2

「買い物弱者」の支援を求める

少子高齢化と人口減、大型店の影響などで地域から商店が消え、過疎の連鎖が増し日常の買い物に困難を感じている「買い物弱者」が増えています。

町は道の駅を中心とした宅配サービスの取り組みを進めてきましたが、今後の町総合計画への反映と合わせ買い物弱者の対応を求めます。

例えばシルバー人材センターによる買い物と用足しサービスや送迎サービス、介護ヘルパーによる買い物サービスの拡充、地域循環経済の組み合わせが不可能ではないと感じています。ぜひご検討していただきたく要望します。

答弁(町長)

町民がお互いに地域で支え合い、町が必要な支援をしっかりと

シルバー人材センターによるサービスについては、会員数100人以上、かつ、年間就業延人数5,000人以上の要件を満たし財団法人化することで労働者派遣事業を行う事ができますが、当町のシルバー人材センターによる買い物と用足しサービスや送迎サービスにつきましては、現在のところ要件を満たしておりませんので簡易な業務のみとなりますので、行うことはできない状況にあります。

町といたしましては、住み慣れた地域で生きがいを感じながら、自分らしい暮らしを続けられるよう町民の互助による地域での支え合いの仕組み、これは買い物弱者に対する支援に限らず、地域包括ケアシステムの構築という事に繋がっていき、地域住民がお互いに地域で支え合い、そこに町

が必要な支援をしていくことが、これから目指すべき理想的な取り組みであると考えております。

質問3

「防災無線が聞こえない」へ戸別受信機の普及を

防災無線は災害から町民の身を守る砦であり、情報を素早く簡単に町民へ伝え毎日の生活基盤でもあります。当町は強風が多く、密閉構造の居住環境の変化等もあり、「無線が聞こえない」の苦情は依然として強いものがあります。防災メールで確認もできますが利用者はまだ限られています。

他自治体においては、大規模災害の教訓として室内で聞ける戸別受信機の普及が近年進んでいます。

消防庁においても避難情報の有効手段として、戸別受信機の配備促進を行っており、特別交付税による財政措置も行っています。今後検討していただくよう要望します。

答弁(町長)

国の戸別受信機設置に係る整備事業の活用も検討する

町民より、聞こえづらい等の問い合わせをいただいた場合は、その都度防災行政無線の設置工事業者や担当職員が現地調査を行い、状況に応じてスピーカーの向きや放送機器等の音量調整を行う等の個別の対応をしておりますが、町のホームページや電話による無料音声ガイドを利用くださるようお願いしているところでもあります。

防災行政無線の戸別受信機設置につきましては、町内の学校施設、福祉施設及び避難所等へ概ね整備されておりますが、町民の防災無線が聞こえない等の要望につきましても、今後に向けて国の戸別受信機設置に係る整備事業の活用も検討して参りたいと考えております。

引き続き国及び他市町村の動向を注視し、必要な施策についても検討していきたいと考えております。

予算審査特別委員会

令和3年度の一般会計及び特別会計予算は、
予算審査特別委員会(大澤弘悦委員長)に付託し審議しました。
町政全般にわたり質疑がありました。



大澤弘悦 委員長

予算審査特別委員会は、3月9日から10日の2日間開催しました。令和3年度当初予算案について慎重に審査し、大澤弘悦委員長から本会議にその内容を報告しました。

主な審議内容

〔歳入〕

問 町の魅力発信事業助成金200万円の中身は。

答 県の町村会で助成があり、町のPR大型看板を新設するものです。

問 コテージ関係ですが、コロナ禍において、コテージの貸し出しは行っているのか。

答 令和3年度については、県内の方限定で貸し出したいと考えています。コロナの状況によっては県外も可能に

したいと思えます。

問 町費負担教職員の配置について、小・中合わせて何名を予定しているのか。

答 小学校2名、中学校2名の計4名を予定しています。

問 ふるさと納税を大手ポータルサイトに掲載した現在の状況は。

答 令和2年度末で138件、寄付者が106人、寄附金額は789万2,000円です。

【歳出】

問 結婚新生活支援事業費補助金の内容は。

答 新婚世帯の住居費や引越し費用の支援をすることで、いろいろな要件があります。令和3年1月1日から横浜町に入籍した人について上限30万円を補助する事業です。

問 三保野公園のトイレ水洗化工事で5,200万円計上していますが、工事内容は。

答 三保野公園のトイレは現在川を挟んで北側に2ヶ所、管理棟に1ヶ所ありますが、

新規で建設し古い方を解体するという工事です。

問 公営住宅設備調査設計委託料で3,200万円とありますが、場所と委託料について。

答 上イタヤノ木整理事業が完了しまして、今度は有畑団地の整備計画であります。基本実施計画ですので、工事費等は入っておりません。今のところ計画では旧有畑小学校の校舎の北側体育館を解体して建設予定です。

問 農業用機械導入支援事業補助金の500万円の内容は。

答 機械導入費の消費税を除いた分の30%を補助するもので、上限が50万円です。本年度では11件で386万円助成しています。

問 主要農産物生産振興対策事業費補助金の内訳は。

答 町が、農協で買うコンテナ100個分について消費税を抜いた半分を補助するものです。

問 菜の花プラザ管理費の工

事一式349万8千円の中身は。

答 菜の花プラザの売り場のトイレと屋外駐車場のトイレを新しくするものです。

問 中学校海外体験学習事業補助金の内訳について。

答 中学生4人、随員職員2人分を見込んでいます。

問 地域学校協働活動推進事業補助金の中身について。

答 小学校地域学校協働事業に対する助成金で、今まででしたら平田オリザさんの演劇ワークショップやその他講演会等の催しものに使われています。

問 横浜町文化財維持修繕費補助金の中身にいて。

答 八幡神社の修繕事業が2ヶ年計画で行われています。

第1回臨時町議会

臨時町議会が4月14日に開催され、12案件を審議し、原案のとおり承認・可決しました。

〈審議した議案と議決の結果〉
●専決処分報告について
・対物事故に係る損害賠償額の決定について

●専決処分した事項の報告及び承認を求める件について
・令和2年度横浜町一般会計補正予算
・令和2年度横浜町国民健康保険特別会計補正予算
・令和2年度横浜町介護保険特別会計補正予算
・令和2年度横浜町後期高齢者医療特別会計補正予算
・令和2年度百目木地区農業集落排水事業特別会計補正予算

●令和2年度横浜町水道事業会計補正予算
・横浜町町税条例等の一部を改正する条例
・横浜町原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

・横浜町半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

【人事案件】

●横浜町教育委員会教育長任命につき同意を求めることについて

任期

令和3年4月15日から
令和4年10月4日まで

教育長

小原 広基 氏

〈令和3年度横浜町一般会計補正予算〉

歳入歳出それぞれ7,162千円を追加し、総額を3,418,162千円とする。

歳入	新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金 701万円増額
歳出	新型コロナウイルスワクチン接種 事業費 716万2千円増額

洋上風力発電をめぐる動向について

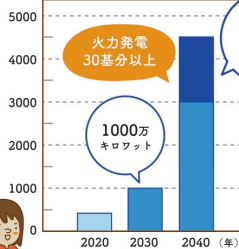
～陸奥湾洋上風力発電事業 事業者説明会2020.9.4(金)を受けて～

グリーン社会の現実に向けた国の動き

わが国では2019年4月に「再エネ海域利用法」が施行され、将来の主力電源の一つとして洋上風力の導入拡大が進められています。政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指しています。



【洋上風力発電 導入目標値】



政府の大量導入目標で発電コストを大幅値下げへ

産業界は着床式発電コスト8～9円/kWhを将来的に目指す

風力・海洋エネルギー関連市場の活発化!

一定の準備段階に進んでいる区域

さらに
2020年「有望な区域」として選定

一定の準備段階に進んでいる区域

「有望な区域」に選ばれた場合

国や地元の人たちで「協議会」

条件などの協議が整ったら

「促進区域」に指定

事業者を公募で選定

欧州を中心に全世界で導入が一気に拡大!

横浜町/野辺地町での風力発電計画

陸奥湾では、横浜町・野辺地町沖合をその事業の候補地として事業者が風力発電事業を計画し、5年以上前から色々な海域の調査などを先行して実施しています。昨年2020年10月末には、事業者により、漁業関係者らとの話し合いを経て、横浜町沖合に風況等の自然環境を計測する洋上観測塔が完成しています。



将来の電力価格低減
経済波及効果
漁業協調&地域振興

盛りまります! 地域活性化するかな?

《議員活動報告》

2月22日(月)

* 総務教育常任委員会

2月24日(水)

* 産業民生常任委員会

2月25日(木)

* 議会運営委員会 (第1回定例町議会)

3月5日(金)

* 全員協議会

- ① 町民交流センターの利用について
- ② 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業について

3月24日(水)

* 全員協議会

- ① 事業用定期借地権設定契約 (旧はまなす公園) について
- ② 新型コロナウイルスワクチン接種について
- ③ 第6次横浜町総合振興計画について
- ④ 第2期横浜町人口ビジョン及び横浜町総合戦略について

4月7日(水)

* 議会運営委員会 (第1回臨時町議会)

4月14日(水)

* 全員協議会

- ① 事業用定期借地権設定契約について

4月16日(金)

* 広報編集委員会

議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。3月定例会の傍聴者は12人でした。次の定例会は6月の予定です。みなさんの傍聴をお待ちしております。(詳しくは議会事務局まで)

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望(傍聴された方のご意見も合わせて)お待ちしております。

議会広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431